

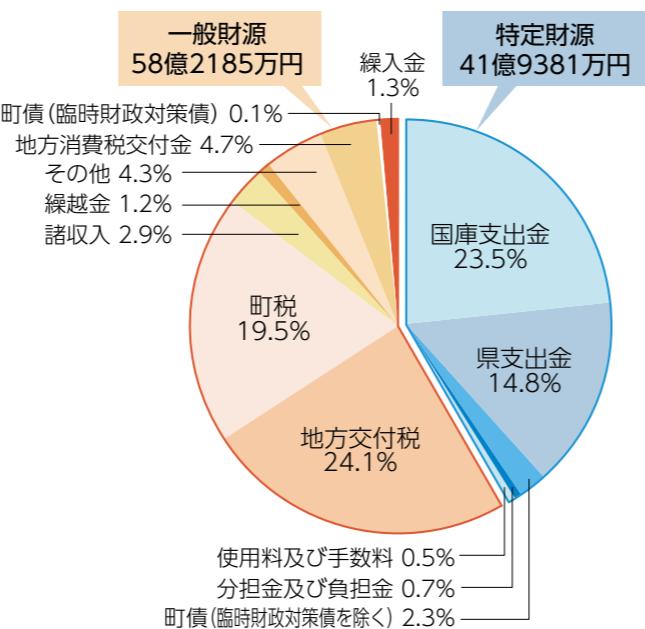
# 決算公表

## 歳入歳出決算額

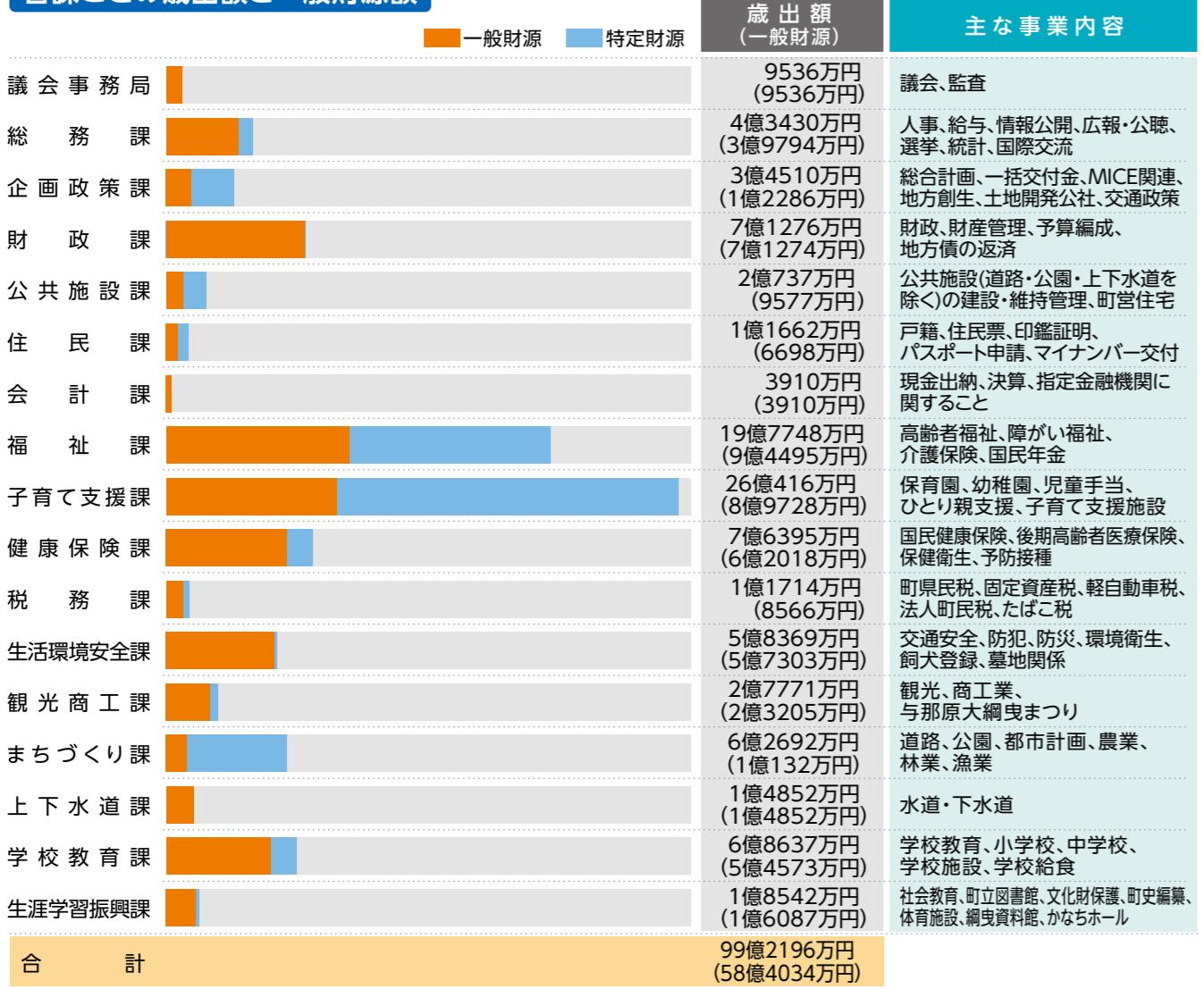
会計区分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額
一般会計	歳入	100億1566万円	102億216万円
	歳出	99億2196万円	99億8375万円
特別会計	国民健康保険特別会計	歳入 21億6155万円 歳出 21億5707万円	23億3946万円 23億3694万円
	後期高齢者医療特別会計	歳入 2億3781万円 歳出 2億3618万円	1億7728万円 1億7570万円
下水道事業会計	収益的	収入 4億278万円 支出 3億7718万円	3億3172万円
	資本的	収入 3億7356万円 支出 3億8752万円	4億5613万円 4億6370万円
水道事業会計	収益的	収入 4億7961万円 支出 4億6125万円	4億8344万円 4億3011万円
	資本的	収入 9630万円 支出 1億1953万円	8754万円 1億974万円

与那原町の令和6年度決算の状況を公表します。この報告は、皆さんが納めた貴重な税金や、国・県からの補助金などが、どのように使われているかを知つていただくためのものです。

## 一般会計の内訳(歳入)



## 各課ごとの歳出額と一般財源額



## 令和6年度財政の概要

令和6年度一般会計の財政状況について、前年度と比較すると、歳入総額では1億8650万円減となっていますが、一般財源において2億8794万8千円増となっています。主な内訳として、地方交付税が1億4167万2千円増、臨時財政対策債1575万3千円減、地方税が1596万円増、地方特例交付金が8232万4千円増、地方消費税交付金4317万9千円増となっています。

歳出総額は6779万円減となっています。主な内訳としては、農林水産費で運玉森「平和学習広場」整備事業3773万8千円及び水産強化支援事業8234万2千円の減、総務費で脱炭素事業9517万2千円の増、民生費で自立支援給付事業1億8731万2千円の増があげられます。

## 町の財政指標

	令和6年度	令和5年度
1. 標準財政規模	48億3611万円	46億3012万円
2. 財政力指数	0.47	0.46
3. 実質公債費率	8.7%	8.0%
4. 将来負担比率	73.9%	78.9%

- 町の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模です。基準財政需要額と留保財源を合わせた額とおおよそ同一になります。
- 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。1を上回ると普通交付税が交付されない団体となるため、税収の増加分の100%一般財源が増加するようになります。
- 町が負担する公債費（借金の返済費）の標準財政規模に対する比率です。
- 町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

## 町の財産(一般会計)

基 金	24億2329万円
有価証券	789万円
出資による権利	8715万円
行政財産	213,302m <sup>2</sup>
土地	45,654m <sup>2</sup>
建物	457m <sup>2</sup>
計	258,956m <sup>2</sup>
	53,311m <sup>2</sup>

## 町債(借金)の残高状況

一般会計	公共下水道事業特別会計
76億5981万	28億1671万円

### 解説

#### 留保財源 2つの役割

すべての自治体の需要を完全に把握することが難しいので、把握困難な需要に対する財源として「留保財源」（標準的な町税収入の25%）を設けています。また、自治体にとって税収が増えてもその分まるまる地方交付税が減らされることは困ることから、増収分の25%を「留保財源」として自治体に残るようにし、増収努力を損なわないようにしています。

### 解説

#### 地方交付税制度

すべての自治体が一定レベルの行政サービスを維持できるように一般財源を保証する制度です。国が一定の合理的な基準で各自治体の「需要」と「収入」を計算し、需要に対し自前の収入では不足する分を配分します。

## ●消費税率の引き上げに伴う地方消費税収が充てられた社会保障経費について

地方消費税が平成26年4月1日より5%→8%、令和元年10月1日より10%に引き上げられました。引き上げ分については使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てています。

### 【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

節名称	金額	左記のうち、引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)
地方消費税交付金	46億8720万円	27億2698万円

### 【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障経費の事業

事業名	金額	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
自立支援給付事業	121億3019万円	78億7476万円		17億8478万円
施設型給付	102億5154万円	74億6753万円	5億3755万円	9億4220万円
				13億426万円